

6月定例議会

6月26日～7月3日

条例改正、(施設利用料、使用料の改定案)で利用者の
利便性向上を図るための提案に議論白熱。
住民の理解を十分得られるよう、施行開始時期
を6ヶ月延期し、平成20年4月1日からとした。

今定例議会に提案された補正予算関係9
件、条例関係8件など、計24議案を可決。
(一般質問は7名、総括質疑では12名の議員が質問。)

補正予算の主な内容

一般会計補正予算

◎歳入歳出それぞれ25
70万8千円を減額し、
歳入歳出の予算総額をそ
れぞれ140億5229
万2千円とした。

※減額の主な内訳は人件
費削減による。

議員報酬10%、町長2
5%、副町長20%、教
育長19%、一般職員8
%、12%、管理職14
%、それぞれカット。削
減効果額約1億8000
万円。

○宝くじ財団からのコ
ミュニティー助成事業補
助金1990万円を追加
し、古典相撲交流事業補
助金500万円やコウノ

トリ観察施設整備事業1
155万円を新規計上。
○財政調整基金の取り崩
しを7000万円減額し
た。

工事請負契約

◆公共下水道管路布設
(1号幹線その1)工事

○契約先

隠岐の島町中町
(株)竹田組

○契約金額

1億920万円

◆箕浦漁港1号集落道工事

○契約先

隠岐の島町飯田
徳畑建設(株)

○契約金額

5092万5千円

◆物品購入契約

○島後清掃センター塵芥
収集車(4トン車)1台

○契約先

隠岐の島町西町
(有)太陽車輛

○契約金額

545万2千円

人権擁護委員

◎上野卯之松氏

隠岐の島町原田

平成十九年九月三十日
で任期満了。引き続き
再任。



主な条例改正

- ◎隠岐の島町農村環境改善センター
- ◎隠岐の島町老人福祉センター
- ◎隠岐島文化会館
- ◎五箇生涯学習センター等

各施設の設置及び管理条例の一部を改
正する条例

行財政改革方針に基づき各施設の利用料の適正化
を図り、それぞれの施設の利用料金の統一性や受益
者負担の適正化を図るため、利用実態に即し、料金
設定を1時間毎にすることによって、利用者の利便
性を向上させようとするものである。

各施設等の利用に当たっては多くの課題があり、
九月までに調整し、中間報告を約束。

◎隠岐の島町デイサービスセンター設置
及び管理条例の一部を改正する条例

介護保険法及び障害者自立支援法の改正に伴い、
新たに要介護となる高齢者や障害者を利用対象者に
追加し、その利用料金を改正。

住民の関心をよぶ6月定例議会



町政を問う

一般質問

*「ノーレジ袋デー」の制定を



安部和子議員

がみられない。町民の認識を深める為にも何日か日を定めて「隠岐の島町ノーレジ袋デー」の制定を提案する。

松田町長 町あげて有料化の提言もあったが、町民・小売店・大型量販店等の理解を頂いた上で、足並みをそろえて協議検討が必要だ。「マイバック持参運動」を強化したい。議員 レジ袋を掲げては「かつこ悪い」と思う意識の向上をはかりたい。議員は勿論、321名の町職員が手本となつてほしい。本心から環境を守る「こころ」を

安部和子議員 国は平成十八年度レジ袋国内使用量を年間300億枚・国民一人当たり300枚の消費と推定した。隠岐の島町では年間502万1700枚となり約50トンのゴミとなる。これを原油に換算するとドラム缶約459本分の量となり、これを焼却している為の「マイバック運動」は諸団体が十年來取組んでいるが、なかなか効果

*採石場の緑化を早急に



是津輝和議員

是津輝和議員 今、人類の最重要課題は、温暖化対策だ。原因の温室効果



なくそうレジ袋

持ち、是非ノーレジ袋デーを。町長 職員・議員が先頭に立ち、共に取り組むことに異論は無い。

採石場の広いむき出しの山肌である。とても周囲の景観に馴染んでいないので、一刻も早く緑化させるべきだと思ふが。

松田町長 本町は、エコツーリズムを観光の大きな柱とし、景観保全は重要な施策であり、採石場の景観については、色々な苦言が来ている。県の認可にあたり町の意見として「採取跡地や法面は速やかに緑化し周辺との調和を図ること」を



緑化が待たれる採石場

が、厳しく問われている。我町も「環境保全条例」をつくり環境美化や緑化推進に取り組んでいるが、多くの町民が懸念している所がある。有木の

*全教員にパソコン貸与を *税の用途は町民が選ぶ制度の創設を



池田信博議員

池田信博議員 個人情報漏洩防止と児童生徒の学力向上に情報技術を活用して教材や指導法を共有するため、「一人に一台」パソコンの貸与を早

進達しており、県とも協議をしながら調査し、問題があれば適正な指導を行う。

急にせよ。

藤田教育長 文部科学省は教員一人に一台のパソコン配備を促進していくとの方向性を示し、財源は交付税措置という考え方だ。今後、財政協議も必要だが出来るだけ早く配備率100%に向けて計画を策定する。